

2023. 1. 18

1月例会

日時 令和五年一月十八日(水)

テーマ 終わりなき戦争紛争の100年史・大戦・冷戦・テロの真相

講師 横浜市立大学 国際教養学部 講師

六辻彰二氏

■ 略 歴

横浜市立大学文理学部卒業。博士(国際関係)。国際政治、アフリカ研究を中心に、学問領域横断的な研究を展開。横浜市立大学、明治学院大学、拓殖大学などで教鞭をとる。

著書に『イスラム 敵の論理 味方の理由』(さくら舎)、『対立からわかる! 最新世界情勢』(成美堂出版)、『世界の独裁者——現代最凶の20人』(幻冬舎新書)、『日本の「水」が危ない』(ベスト新書)他、他に論文多数。「Yahoo! ニュース個人」オーサー、「ニューズウィーク日本版」コラムニスト。

六辻彰二氏



終わりなき戦争紛争の100年史

大戦・冷戦・テロの真相

六辻彰二 Mutsuji Shoji

いつも世界で戦争が繰り返されている! なぜ悲惨な歴史がなくなるのか!

二度の世界大戦、ベトナム戦争、印パ戦争、イラク侵攻、麻薬戦争、コンゴ内戦、ウクライナ侵攻、台湾危機……世界の戦争紛争88の背景と経過を一挙解説!

さくら舎 戦争と国際政治の実態がわかる!

終わりなき戦争紛争の100年史 - 大戦・冷戦・テロの真相, さくら舎; 初版 (2022/10/6)

六辻彰二 Shoji Mutsuji

イスラム 敵の論理 味方の理由

これからどうなる73の問題

複雑なイスラム問題を国際政治学者が「敵と味方」の視点から明快解説! 社会や歴史、外交のリアルがわかる 画期的な入門書!

イスラムは日本人の敵なのか、味方なのか!?

さくら舎

イスラム 敵の論理 味方の理由 - これからどうなる73の問題, さくら舎 (2015/12/2)



真哉氏

■ 略 歴

京都大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学。早稲田大学高等研究所助教，新潟産業大学経済学部専任講師，福井県立大学経済学部准教授，南山大学経済学部准教授を経て，現職。京都大学博士(経済学)。専攻はコーポレート・ガバナンス論，数量経済史。

2023. 2. 24

2月例会

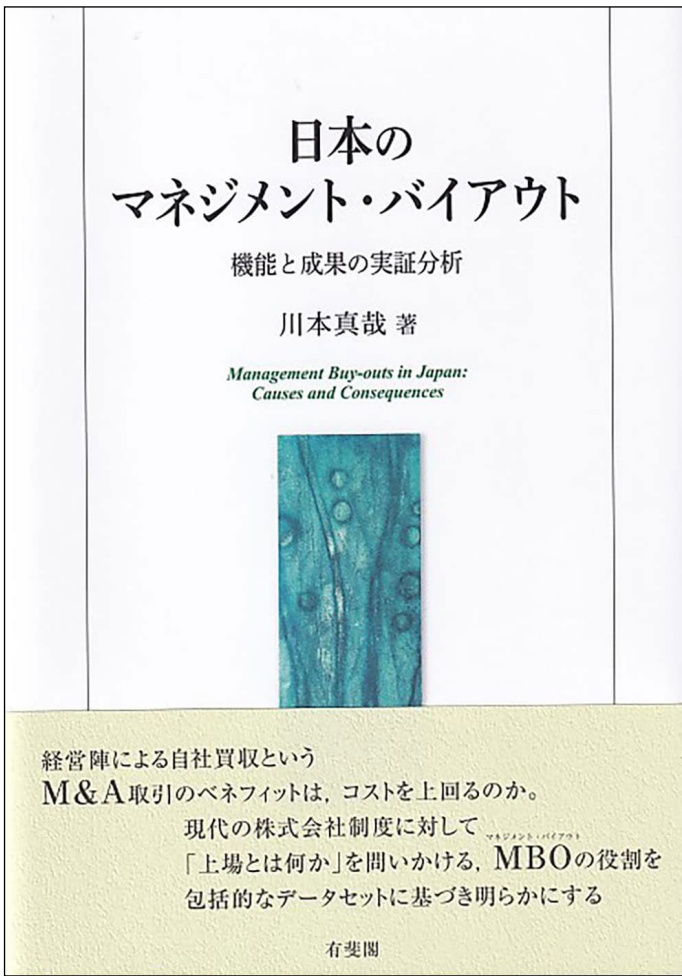
時 令和五年二月二十四日(金)

日 テーマ データ分析で読み解く日本のコーポレート・ガバナンス史

師 南山大学経済学部教授

川本真哉氏

講



データ分析で読み解く日本のコーポレート・ガバナンス史,中央経済グループパブリッシング (2022/9/26)

日本のマネジメント・バイアウト: 機能と成果の実証分析, 有斐閣 (2022/1/17)

3月例会

日時 令和五年三月十日(金)

テーマ ビヨンド5Gの展望・未来より今の話をしてしよう

講師 早稲田大学商学学術院 大学院経営管理研究科 教授

長内厚氏

■ 略 歴

1997年、京都大学経済学部経済学科卒業後、ソニー株式会社入社。2004年京都大学大学院経済学研究科ビジネス科学専攻博士後期課程編入学。2007年に博士(経済学)取得後、同年、神戸大学経済経営研究所准教授着任。2011年、早稲田大学商学学術院准教授。2016年より現職。

早稲田大学IT戦略研究所研究員、早稲田大学台湾研究所研究員兼任。2016～2017年にハーバード大学the Graduate School of Arts and Sciences客員研究員、2017～2018年に台湾東海大学国際学院訪問教授、京都大学経営管理大学院私学研修員、2016年～現在、九州大学大学院経済学府客員教授、ビジネスブレークスルー大学大学院客員教授などを歴任。

長内厚氏



次世代の代名詞は、かつての「インターネット」や「スマートフォン」同様、誰もが知らない、あつたてられた言葉。それは「デジタル」や「AI」など、専門は技術解説。

長内厚 早稲田大学教授

ビヨンド5Gの展望① 未来より今の話をしてしよう

規模の経済性と範囲の経済性

規模の経済性: 生産量が増える → 固定費が個々の製品に割り振られるのでコストが下がる → 価格競争力向上

範囲の経済性: 世界で通用するコアコンピタンス(得意分野)への投資が複数事業に割り振られるので、1事業あたりの投資額が下がる(=コストが下がる) → 競争優位性の向上

ポイント

① 6Gが社会のあらゆる部分の基盤となる。デジタル時代は規模と範囲の拡大が重要。技術標準よりビジネス標準を取りに行く。

② ハウス食品は、日本発の「カレー」を世界に広げ、グローバル市場を拓いてきた。これは、日本発の「カレー」が、世界で通用するコアコンピタンス(得意分野)であり、それが、世界で通用するコアコンピタンス(得意分野)への投資が複数事業に割り振られるので、1事業あたりの投資額が下がる(=コストが下がる)。

e新書 一橋 Hitotsubashi Business Review 日本発の本格的経営誌

No.09 ビジネスレビュー

ハウス食品 × BUSINESS CASE

カレー業界トップを維持する技術と戦略

ハウス食品は、日本発の「カレー」を世界に広げ、グローバル市場を拓いてきた。これは、日本発の「カレー」が、世界で通用するコアコンピタンス(得意分野)であり、それが、世界で通用するコアコンピタンス(得意分野)への投資が複数事業に割り振られるので、1事業あたりの投資額が下がる(=コストが下がる)。

「未来より今の話をしてしよう ビヨンド5Gの展望」日本経済新聞 経済教室(2022年12月6日)

ビジネスケース『ハウス食品～カレー業界トップを維持する技術と戦略』,東洋経済新報社(2014/4/21)

2023. 4. 18

4月例会

日時 令和五年四月十八日(火)

テーマ **メタバースと経済の未来**

講師 駒澤大学経済学部准教授

井上 智洋氏



井上智洋氏

■ 略 歴

2011年に早稲田大学経済学研究所で博士(経済学)を取得。早稲田大学政治経済学部助教、駒澤大学経済学部講師を経て、2015年4月から現職。専門はマクロ経済学。特に、経済成長理論、貨幣経済理論について研究。著書に『純粹機械化経済 頭脳資本主義と日本の没落』『ヘリコプターマネー』(ともに日本経済新聞社)、『「現金給付」の経済学』(NHK出版新書)、『人工知能と経済の未来』(文春新書)、『AI時代の新ベーシックインカム論』(光文社新書)、『MMT 現代貨幣理論とは何か』(講談社メチエ)など。

文春新書 1387

メタバースと経済の未来

井上智洋

メタバースを制する者が世界を制する。

負ける日本企業にラストチャンスがここに！

バーチャル美少女 エンタメ文化 エンタメ産業

ねむ 推薦!

「メタバースから経済を見て、未来を探る思考の旅を始めましょう」

メタバースと経済の未来, 文藝春秋 (2022/12/16)

NS

「現金給付」の経済学

反緊縮で日本はよみがえる

井上智洋 Inoue Tomohiro

コロナ不況から AI時代の貧困・格差、雇用大崩壊まで——

「バラマキ」こそが最適解だ!

主流派経済学、MMT(現代貨幣理論)の両面から注目の経済学者が説く!

NHK出版 創刊 20周年

「現金給付」の経済学 反緊縮で日本はよみがえる, NHK出版 (2021/5/11)



鎮目雅人氏

略歴

1985年、慶應義塾大学経済学部卒業、日本銀行入行。2006~2008年、神戸大学経済経営研究所教授、日本銀行金融研究所勤務などを経て2014年より現職。博士(経済学:神戸大学)。専門は、日本経済史、金融史、貨幣史等。著書に『世界恐慌と経済政策』(日本経済新聞出版社、2009)、『信用貨幣の生成と展開』(慶應義塾大学出版会、2020)など。

日本経済新聞 2023年(令和5年)2月7日(火曜日)

鎮目雅人 早稲田大学教授

財政政策と国債増発の行方 ⑧ 経済力こそ国防の基盤

1. 国防費のGDP比率

44年度: 79.0
1885-1936年度 平均: 5.1%
52~次21年度 平均: 1.3

2. 主要国の国防費

国	1990年		2021年		90年から21年の変化
	金額	GDP比	金額	GDP比	
1 米	3251	5.6%	8007	3.5%	▲2.1 ポイント
2 中	99	2.5	2934	1.7	▲0.8
3 イ	105	3.1	766	2.7	▲0.4
4 英	435	4.0	684	2.2	▲1.8
5 ロ	2191	-	659	4.1	0.3
9 日	288	0.9	541	1.1	0.2
10 韓	101	4.0	502	2.8	▲1.2

ポイント

- 国防費の増加だけ国内の生産資源消費
- 石橋湛山の主張は戦後の高度成長で実現
- 経済成長しない日本は防衛費の負担重く

鎮目雅人 編

信用貨幣の生成と展開

近世~現代の歴史実証

鎮目雅人 編

慶應義塾大学出版会

「経済力こそ国防の基礎」日本経済新聞 経済教室 (2023年2月7日)

信用貨幣の生成と展開:近世~現代の歴史実証, 慶應義塾大学出版会 (2020/8/22)

2023. 6. 14

6月例会

日時 令和五年六月十四日(水)

テーマ 超デジタル世界・この国のデジタル化は成功するのか？

講師 東京大学 大学院情報学環・学際情報学府 名誉教授

西垣通氏

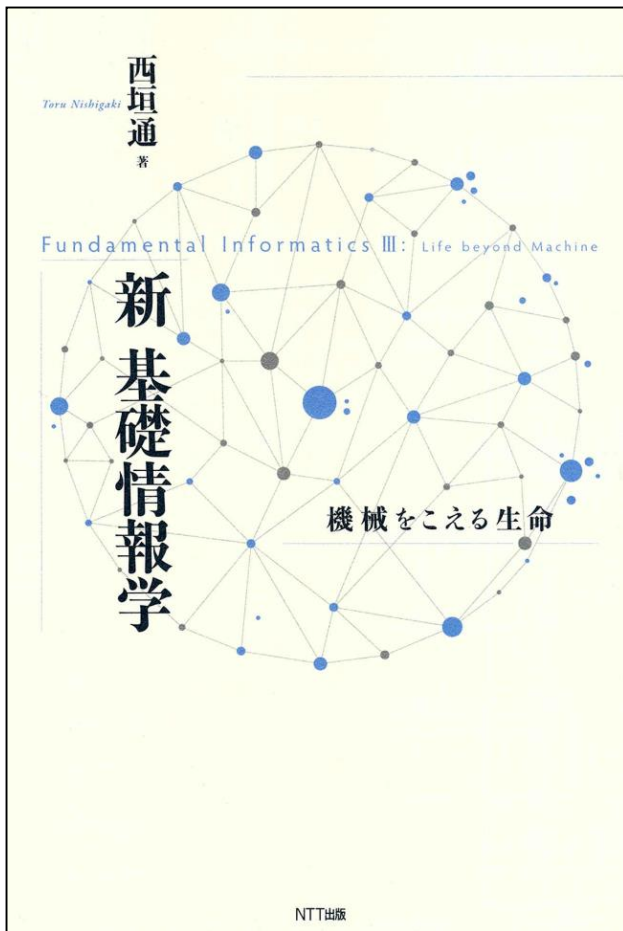
■ 略 歴

東京大学工学部計数工学科卒。工学博士(東京大学)。日立製作所でコンピュータ研究開発に従事したのち、明治大学教授、東京大学社会科学研究所教授、東京大学大学院情報学環教授、東京経済大学コミュニケーション学部教授を歴任。専攻は情報学、メディア論。著書として、『AI原論』(講談社選書メチエ)、『ビッグデータと人工知能』(中公新書)、『ネット社会の「正義」とは何か』(角川選書)、『ウェブ社会をどう生きるか』(岩波新書)、『基礎情報学(正・続)』(NTT出版)ほか多数。

西垣通氏



超デジタル世界 DX, メタバースのゆくえ, 岩波書店 (2023/1/20)



新基礎情報学, NTT出版 (2021/6/21)

2023. 7. 7

7月例会

日時 令和五年七月七日(金)

テーマ 露・ウクライナ戦争と露・中関係、露・中央アジア関係

講師 中央アジア・コーカサス研究所 所長

田中哲二氏



田中哲二氏

■ 略 歴

東京外国語大学中国語学科卒。1967年日本銀行入行、約30年間勤務。1993年日銀参事・考査役からIMF・日銀の派遣でキルギス中央銀行最高顧問、同大統領経済顧問およびカザフスタン経済・予算大臣顧問を務める。帰国後、東芝・常勤顧問、三井化学社外取締役の傍ら、国連大学学長上級顧問。現在、一般社団法人中国研究所会長、NPO法人中央アジア・コーカサス研究所所長、国士舘大学大学院客員教授など多彩な活動を続ける。

専攻は日本金融論、国際金融論、開発経済論。著書に『お金の履歴書』、『キルギス大統領顧問日記』などがある。



キルギス大統領顧問日記, 中央公論新社 (2001/1/1)

お金の履歴書 (ミニ博物館), 東洋経済新報社 (1984/10/1)



土田 安紘 氏

■ 略 歴

北海道大学大学院修士課程修了。2001年4月に松下電器産業株式会社(現パナソニック(株))に入社し、NTTドコモ向け携帯電話のミドルウェア開発に従事した後、本社R&D部門にて幾つもの新規事業開発プロジェクトを牽引。その後、米国シリコンバレーでの社内起業プロジェクトリーダーに抜擢され、2012年から2016年まで米国・日本市場向けのモバイルO2Oサービス事業の立ち上げを主導。

AI新時代の到来、AI活用ビジネスの最前線で業界リーダーとして“ふるさと北海道”からグローバル市場を切りひらくための挑戦の場として魅力を感じ、参画。全社技術戦略、知財戦略を統括。2019年9月に取締役就任。

2023. 8. 9
日時 令和五年八月九日(水)
8月例会
テーマ 目覚めた大国インドのポテンシャル

講師

AWL株式会社取締役CTO

土田 安紘 氏

・最先端AI技術開発におけるインドとの産学連携

我が社の戦略

北海道大学発スタートアップのAWL(東京・千代田)は社員約30名を外国人が占める。主力は小売店舗向けのミニ機能(AI)サービス。カナダ出身の土田が主導していたことが、会社では異様に認知度も高く、1人の求人に対し800件の応募が集まった。

「これはインドから来たいから」と、AWLは米大産の卒業生で、AIとロボットの分野で活躍している。AWLは現在、米大産の卒業生を積極的に採用し、インドの人材の確保に注力している。AWLは現在、米大産の卒業生を積極的に採用し、インドの人材の確保に注力している。

店舗向けAI、海外が注目

AIを活用した店舗向けサービスは、海外でも注目を集めている。AWLは、AIを活用した店舗向けサービスを、海外でも注目を集めている。

AWLは、AIを活用した店舗向けサービスを、海外でも注目を集めている。AWLは、AIを活用した店舗向けサービスを、海外でも注目を集めている。



外国出身者が7割強を占める。左奥が土田安紘さん。(4月、札幌市)

1人の募集に800件殺到も

北アの卒業生や海外のインド生が増えている。AWLは、AIを活用した店舗向けサービスを、海外でも注目を集めている。AWLは、AIを活用した店舗向けサービスを、海外でも注目を集めている。

AWLは、AIを活用した店舗向けサービスを、海外でも注目を集めている。AWLは、AIを活用した店舗向けサービスを、海外でも注目を集めている。

AWL — 店舗向けAI、海外が注目、1人の募集に800件殺到も 2020/05/21 日本経済新聞 地方経済面



インド工科大に新拠点

北大発アウル AI研究で連携拡大

【北海道大学発】京も、Aを使った。AWLは現在、米大産の卒業生を積極的に採用し、インドの人材の確保に注力している。

AWLは、AIを活用した店舗向けサービスを、海外でも注目を集めている。AWLは、AIを活用した店舗向けサービスを、海外でも注目を集めている。

北大発アウル、インド工科大に新拠点 AI研究で連携拡大 2022/08/17 日本経済新聞 地方経済面

荒野に200万人都市

目覚めた大国、インドの実像 2

道真 HAKUSHIN



トシの成長は、半世紀以上続いた。インドの国土は、半世紀以上にわたって開拓されてきた。

「この国は、インドの国土は、半世紀以上にわたって開拓されてきた。インドの国土は、半世紀以上にわたって開拓されてきた。インドの国土は、半世紀以上にわたって開拓されてきた。

インドの国土は、半世紀以上にわたって開拓されてきた。インドの国土は、半世紀以上にわたって開拓されてきた。インドの国土は、半世紀以上にわたって開拓されてきた。

目覚めた大国、インドの実像(2) 荒野に200万人都市 2023/04/05 日本経済新聞 朝刊



関山健氏

■ 略 歴

財務省で予算編成やWHO関係条約交渉、外務省でアジア向けODA立案や経済連携協定の交渉などの政策実務を経験した後、日本、米国、中国の各大学院で学び、東京財団、笹川平和財団、明治大学、東洋大学などでの研究教育を経て、2019年4月より現職。

専門は国際政治経済学、国際環境政治学。

東京大学博士、北京大学博士、ハーバード大学修士、香港大学修士。

やさしい経済学

気候安全保障を考える ①

京都大学准教授 関山 健

みなさんは「気候安全保障」という言葉を聞いたことがあるでしょうか。気候安全保障とは、気候変動が遠因となつて起きる紛争や暴動から国や社会を守ることを指します。日本ではなじみの薄い言葉ですが、国際社会では気候変動がもたらす安全保障上の脅威に関心が高まっています。
国連安全保障理事会は、2007年以来、気候変動、資源や水の希少化、生態系変化などが安全保障に与える影響について議論を重ねています。欧州連合(EU)も、共通外交・安全保障政策にかかわる文書の中で、気候変動が世界中の多くの紛争の遠因となっているとの認識を示しています。こうした背景から、気候変動と紛争の関係を分析する学術

高まる紛争や暴動のリスク

研究も、過去10年ほどで飛躍的に増えました。気候変動は、地球規模の平均気温や気象パターンなどの変化を指します。8月に公表された気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第1作業部会の第6次評価報告書によれば、直近10年の世界平均気温は19世紀後半と比べ約1度上昇しており、年間降水量の増加や平均海面水位の上昇も加速しています。気候安全保障研究においても、こうした気候の変化と紛争発生の傾向との直接的な関係を分析したものがあります。
一方で気候変動は、極端な気温や異常な降水を頻発化、激甚化させます。現代を生きる我々にとって、自然災害や異常気象がもたらす被害と、それらが引き金

となる紛争や暴動のリスクは死活問題といえます。そのため気候安全保障の研究でも、自然災害や異常気象と紛争暴動との因果関係を分析するものが主流です。では、どのようなメカニズムで自然災害や異常気象が紛争を引き起こすのでしょうか。また、気候変動は今後、どのような安全保障リスクをアジア太平洋地域に与える可能性があるのでしょうか。
本連載では、気候変動と紛争との関係について、既存研究の知見をもとに考えていきたいと思います。

気候安全保障を考える①~⑩, 日本経済新聞 やさしい経済学欄 (2021/10/13~10/26)

気候変動の地政学リスク



気候安全保障の論理
CLIMATE SECURITY
紛争メカニズム 解明の最先端
異常気象、自然災害、海面上昇等の環境変化だけではなく、脱炭素、エネルギー転換、気候工学などの気候変動対策も紛争発生の要因だ。気候変動が紛争を生み出すメカニズムに迫る最新の分析。
国際政治経済分析のフロンティア
日本経済新聞出版

気候安全保障の論理 気候変動の地政学リスク, 日経BP 日本経済新聞出版 (2023/5/18)

日時 令和五年十月四日(水)

テーマ 「グローバルサウス」概念の登場とその背景と課題

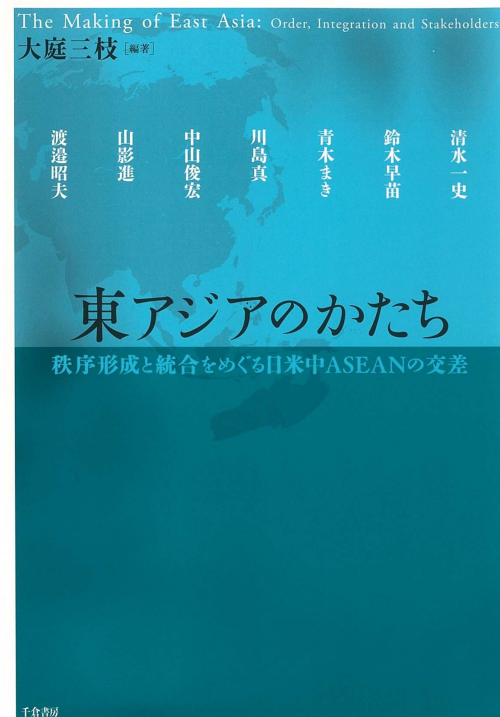
講師 神奈川大学大学院 法学研究科 教授

大庭三枝氏

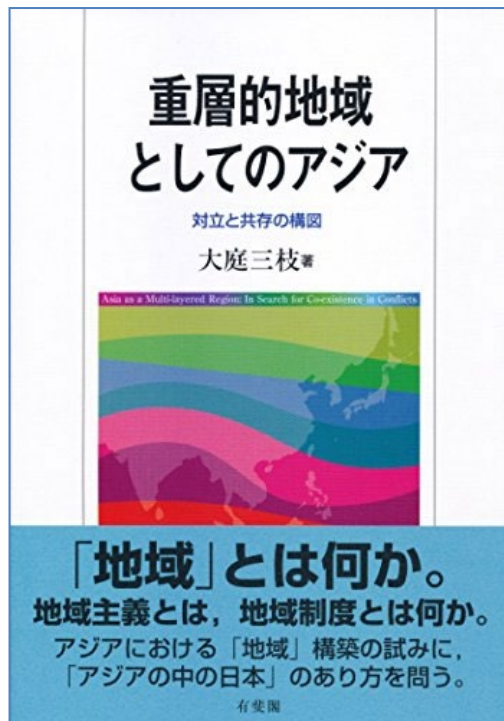
■ 略 歴

1991年、国際基督教大学教養学部卒業。1998年、東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士(学術)。日本学術振興会特別研究員、東京大学大学院総合文化研究科助手、東京理科大学准教授、東京理科大学教授等を経て2020年より現職。専門は、国際関係論。特にアジア・太平洋の地域主義を中心とする国際関係学研究。著書に『アジア太平洋地域形成への道程—境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義』(ミネルヴァ書房、2004年、大平正芳記念賞・NIRA大来政策研究賞受賞)など。2015年中曾根康弘奨励賞受賞。

大庭三枝氏

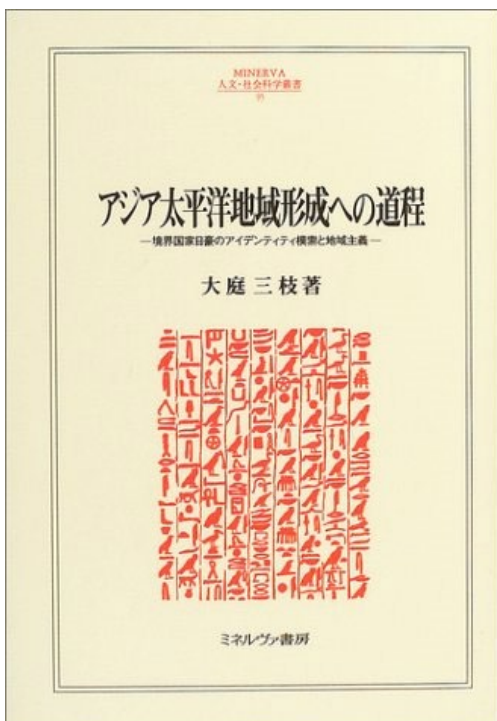


東アジアのかたち—秩序形成と統合をめぐると米中ASEANの交差、千倉書房 (2016/8/25)



「地域」とは何か。
地域主義とは、地域制度とは何か。
アジアにおける「地域」構築の試みに、
「アジアの中の日本」のあり方を問う。
有斐閣

重層的な地域としてのアジア--対立と共存の構図、有斐閣 (2014/11/21)



アジア太平洋地域形成への道程 - 境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義、ミネルヴァ書房 (2004/8/1)

2023. 11. 17

十一月例会

国際問題分科会300回記念国際シンポジウム

日時 令和五年十一月十七日(金)

テーマ グローバルサウスの脱炭素化に向けた日印シンポジウム

・日本のものづくり力とインドのデジタル変革の融合

講師 日印産学官、国際機関代表



Chihiro Watanabe

Chair of the International Committee of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management
Director of the Forum of X-Center Japan (FoXc-J), Professor Emeritus of Tokyo Institute of Technology



Vinnie Jauhari

Learning and Skills Lead, Microsoft Corporation India Ltd.
Advisor of the Forum of X-Center Japan (FoXc-J)



Atsuhiro Tanaka

Head of NEC Labs. India, NEC Corp. India Pvt. Ltd.



Takashi Hattori

Deputy Representative, Taipei Office, Japan-Taiwan Exchange Association



Sudeep S. Dalvi

Senior Vice President & Director - Technical & Purchase, Chief Communication Officer
Toyota Kirloskar Motor Pvt. Ltd. India



Akhoury Sudhir Kumar Sinha

Director
Rajiv Gandhi Institute of Petroleum Technology



Charla Griffy-Brown

Editor-in-Chief, Technology in Society
Senior Associate Dean, Pepperdine University



Yuko Yasunaga

Deputy to the Director General and Managing Director, Directorate of Corporate Services and Operations, UNIDO (United Nations Industrial Development Organization)



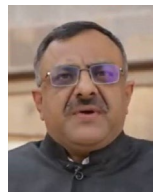
Yuko Harayama

Former President of the Japan Society for Research Policy & Innovation Management
Former Standing Member of the Council for Science, Technology & Innovation; Professor Emeritus of Tohoku University



Kazuyuki Motohashi

Professor, Research Center for Advanced Science and Technology, The University of Tokyo



Prateek Sharma

Acting Vice Chancellor
TERI School of Advanced Studies



Amlan Chakrabarti

Professor, A.K. Choudhury School of Information Technology
University of Calcutta, India

イベントのプログラム等、詳細については下記をご参照ください。

<https://foxc-j.com/001.html>

水上武彦氏



■ 略 歴

東京工業大学・大学院、ハーバード大学ケネディースクール修了。運輸省(現国土交通省)で、日米航空交渉、航空規制緩和などの主要航空政策を担当した後、アーサー・D・リトルで、製造業のイノベーション戦略等を推進。2009年以降は、クレアン、PwCおよび現職にて、サステナビリティ・コンサルティングに従事。社会価値と企業価値を両立するCSVを軸に、サステナビリティ経営全般について、幅広い経験・知見を有する。著書に、『サステナビリティ -SDGs以後の最重要生存戦略』『CSV経営 -社会的課題の解決と事業を両立する』(共著、NTT出版、2013年) 等。ブログ「水上武彦のサステナビリティ経営論」ほか、サステナビリティに関する論考多数

Copyrighted Material
SUSTAINABILITY
サステナビリティ
SDGs以後の最重要生存戦略
水上武彦
『サステナビリティを飾りではなく実践する上での手引書』名利高司氏、推薦！



反ESGの風が吹き荒れるときこそ、本物のサステナビリティ企業かどうか問われる
最近、米国を中心にESGに逆風が吹いているようだ。フロリダ州では、反ESGの急先鋒であるデサンティス知事主導で、州関連の年金基金の運用や地方債の発行、州政府の物品やサービスの調達などでESGを考慮することを事実上禁じる「反ESG法」が成立した。テキサス州では、化石燃料にかかわる企業への投資を抑制している金融機関のリストを公表し、名前が載った米資産運用最大手ブラックロックなどに対し、年金基金との取引停止をちらつかせて投資方針の撤回を迫った。石油・天然ガス産業の保護が背景にあるが、ESGの考え方が民主党寄りだとされていることもあるとみられる。
一方で左派は脱炭素などへのより積極的な取り組みの重要性を訴えており、ESGを巡る対立は大きくなっている。
こうした動きを受けて、これまで気候変動対応などの重要性を掲げてきたブラックロックCEOのラリー・フィンクは、「ESGという用語をもう使わない」と言っている。環境・社会・ガバナンスなどを企業に要請する姿勢は変わらないとしているが、政治競争からは距離を置きたいようだ。「ネットゼロ保険同盟」から離脱する企業なども相次いでいる。
ESGを巡る対立は、来年の大統領選でも争点になりそうだ。大統領選の結果は、ESGや脱炭素の積極的な動きにも大きく影響するだろう。
しかし、米シティグループの市場部門ESGグローバル責任者、エリナー・ワイネット・シーリグ氏が「逆風下こそ、ESGを進化させるときだ」と言っているように、逆風が吹いているときこそ、本物が問われる。
『サステナビリティ-SDGs以後の最重要生存戦略』のあとがきにも書いたが、企業は、気候変動、生物多様性、海洋プラスチックなど、グローバルな問題の解決に向けて、「目的志向」に基づき長期的かつ継続的な取り組みにコミットすべきだ。そして「20マイル行進」のように、規律を持って、何があっても着実に前進していかなければならない。
逆風が吹き荒れているときこそ、本物が問われるのだ。